

女性研究者研究活動支援事業

(実施期間：平成 23～25 年度)

実施機関：奈良県立医科大学（総括責任者：細井 裕司（吉岡 章））

プロジェクトの概要

(1) 支援室の体制と具体的な活動内容

学長直轄の女性研究者支援センターのもと、女性研究者が研究を継続・発展させ、キャリアアップを図ることができる環境整備を行う。そのため、支援センターに配置したマネージャーやコーディネーターを中心に、相談活動、研究支援員の配置、研究者の一時保護、意識啓発活動等を行う。

また、全学的支援として、学内保育園の改築等による保育内容の拡充など、育児と研究の両立のための環境整備を進める。

(2) 研究を支援する者の配置計画

センターのシンビオティック（共生）ラボ部門において、マネージャー等による支援条件などのマッチングを経て、希望する女性教員全員に研究支援員を配置する。

(1) 評価結果

| 総合評価 | 目標達成度 | 取組 | 取組の成果 (システム改革) | 実施体制 | 実施期間終了後の取組の継続性・発展性 |
|------|-------|----|-------------------|------|--------------------|
| A | a | a | b | a | a |

総合評価：A（所期の計画と同等の取組が行われている）

(2) 評価コメント

学長のリーダーシップの下、医科大学の取組として、女性研究者のニーズを的確に把握し、アカデミック・ハラスメントという固有の事情にも対応して幅広く事業を展開し、上位職教員の採用・増加など、目標の大部分を達成したことは評価できる。今後は、女性医師の離職防止への取組とともに、上位職階の女性教員の採用を組織の活性化の重要な目標と位置付け、本事業への一層の取組を期待する。

- ・**目標達成度**：学長のリーダーシップの下、医学部の女性教員比率の増加など多くの達成目標を掲げて本事業を推進するとともに、女性教員の在籍比率の目標を達成したこと、アカデミック・ハラスメントの予防に係る取組を実施したことは評価できる。しかしながら、女性講師の実員数は倍増したものの、教授、准教授の実員数の増加はわずかであることから、今後、公募等により任期無しの教授、准教授といった上位職階の女性教員の増加に向けた取組を強化することを期待する。
- ・**取組**：学内アンケートによるニーズ調査やヒアリング調査の結果に基づき取組を立案するとともに、環境整備、意識改革、女性研究者の裾野拡大、ポジティブアクション、研究中断や離職

の防止など幅広い取組が実施されたが、いずれも効率性の高い取組であったと評価できる。また、アカデミック・ハラスメント防止についても、加害者研修プログラムの作成・実施やハラスメント防止規程など、他機関にみられない特長的な取組を実施したことは評価できる。

- **取組の成果（システム改革）**：ワーク・ライフ・バランスを考慮した女性研究者の環境整備、ハラスメント防止取組、上位職教員の増加の成果は、教授の意識改革も含めた全学的な意識改革の成果であると評価できる。しかしながら、国家試験合格者の女性比率に比べ女性教員の割合が少ないこと、また、研修医の女性比率に比べ臨床系女性教員の比率が少ない理由として、ライフイベントによる離職が多いなど、取組の具体的な成果が現れていない面もある。ロールモデルの提示、復職支援の充実等を通じて女性医師の一層の意識改革、離職抑制、女性教員増の取組を推進することを強く望む。
- **実施体制**：学長が総括責任者としてリーダーシップを発揮し、理事兼副学長が課題実施責任者として学長直轄の組織である女性研究者支援センター長となることで、学内の各部局から教職員が参加する全学的な実施体制を構築し、本事業に取り組んだことは評価できる。今後も学長のリーダーシップの下、全学的な取組が推進されることを期待する。
- **実施期間終了後の取組の継続性・発展性**：実施期間終了後も実施期間中の体制及び取組を継続する計画となっており、平成 26 年度において事業実施に必要な法人予算が確保されていることは評価できる。今後も、事業継続のために必要な予算を確保し、取組を継続することを期待する。